

4-4

教師の指導力向上の取り組み

大阪教育大学附属平野中学校 井寄 芳春・野中 拓夫

はじめに

「よい学校」というのは子どもや保護者から信頼される教師が大勢いる学校である。自校を魅力ある学校として改善していくためにも教師への信頼度を高めていくことは必須課題であると言えよう。学校改善の中核は授業の改善であり、信頼できる教師とは、確かな指導力を発揮し、子どもの学びの基礎力、生きる力を伸ばしていくことのできる教師である。教師の指導力を学校として育むための方略を持つことが学校改善へのポイントである。教師が育ち信頼される教師が輩出する学校づくりに取り組むことが、「よい学校」づくりの条件と言えよう。

ただし、教師の指導力と一口に言っても、その内容は実に多様なバリエーションがある。子どもの発達段階や実態によって柔軟に対応しなければならないし、「このような事態にはこのような指導が必要である」と簡単に割り切れるものではない。教師自身の経験や性格、信念や理念もある。指導力向上のための方策に関しても多面的なアプローチが必要であろう。また、授業スキルのみをトレーニングして身につけたとしても、教師の人間的な魅力や人格といったものも醸成されていかなければ、子どもへの指導は生きてこない。

さらに、教師の指導力は「教師個人」の力量形成だけにとどまるものではなく、教師集団全体の力量形成を志向しながら、教師個々の指導力向上の戦略を組み立てなければならない。個人の努力や研修のみに還元するのではなく、教師の持ち味や得意技を引き出しながら、教師集団の組織的な力量アップが図られなければならないのである。

今後、力量のある教師とそうでない教師というような分類を行うという動きが急速に広がっていくことが懸念される。けれども、その前に教師の指導力の中身を再検討し、教師個人が持つ特性や強みを確かめ、個人の力量が存分に発揮できる条件や組織を整備することが先決である。教師の指導力が生かされ、お互いの指導の中身や指導にあたっての考え方に学び合い、ともに成長し、向上していくことのできる学校風土を醸成していくことが求められる。「自ら学び、自ら考える人間」を育てることは、生徒だけでなく、教師自身にも向けられた課題である。

1 本校の概要と現状

1 研究の概要

本校では平成16年度から三年間の計画で「一人ひとりの学びと育ちを支えるカリキュラムの開発」をテーマに研究を進めることにした。カリキュラムは単に、年度当初に示される年間指導計画を意味するものではない。カリキュラムは、学びと教えるの総体である。カリキュラム開発は数多くの授業をくぐりぬけながら吟味、改善されながら開発されていくという過程的、連続的なものと言えよう。

したがって、カリキュラム開発とは同時に「継続する授業改善」とも言える。一単位時間の授業が生徒一人ひとりの学びや育ちをどう保障し、生きる力、確かな学力をどう高めているのかという厳しい吟味の積み重ねと改善がカリキュラム開発の基盤となる。生徒の学びと育ちを見る確かな目を持ち、自らの授業を絶えず省みながら開発していくという、きわめて息の長い、創造的な営みであると言える。

確かに、このような作業は多くの労力を伴う。しかし、生徒の学びや育ちを実感することができたとき、大きな喜びとなり、さらなる意欲や勇気を与えるものとなるはずである。「生徒にとってどうなのか」

ということを絶えず自問自答しながら、新たな創造に向けて努力し続けるところに学校改善のための貴重な示唆が与えられるのではないだろうか。

2 研究課題 一確かな課題意識と思考力を育成する指導と評価一

考えることとはすなわち問題解決であり、生きる力の基礎である。急激に変化する社会の中で、考える力を高めることはますます重要で切実なテーマといえる。

一方で、現代の子どもたちは、すぐに正解を求め、物事の関係洞察したり多様な知識を関連づけて問題を解決したりする力が弱くなっている。このような傾向が続くと膨大な情報に流されたり、適切な判断ができなくなってしまうりする恐れがある。現実の社会ではすぐに答えが導き出せない課題がほとんどであり、多面的、多角的、継続的に考えを深めていくことなしに、解決策を導くことはできないのである。

考える力は学びに確かさと柔軟さを与える一方で、課題意識は学びの動機と方向性を与える。課題意識

は知的好奇心であり、自ら問い続けることであり、事象への意味や価値を見出すことである。課題意識と考える力は一体的に育成され、お互いに関連づけられながらスパイラルに発展していくものと考えられる。確かな学力や生きる力を育む上でも、確かな課題意識を育み、思考力を高めていく指導や評価の在り方を吟味することは、授業改善や学校改革、カリキュラム開発を進めていく上で、極めて重要な課題であるといえる。

以上のような観点から、本年度の副題を「確かな課題意識と思考力を育成する指導と評価」と設定した。教科における「課題意識」と「思考力」育成のための先進的な指導方法や評価方法について授業実践を通して検証しながら、カリキュラム開発を進めていきたい。

2 「教師の指導力」向上－FANモデルと本校のデータ分析

1 データの概要

本校では、平成16年度に「学力向上のための基本調査2004」を実施した(中学3年生・保護者・教師)。

得られたデータの一部が次の図表4-4-1～4-4である。これらの図を使って本校の実態を概説していくことにする。

まず、図表4-4-1は、本校の「教師の指導力(FAN)」「家庭の教育力(DIP)」「学校の経営力(MORE)」の状況を全体として表したものである。全ての観点において調査校の中での平均値を超えている。とくに「DIP」のポイントは高い。学校の経営力における「R」の値が相対的に低くなっているが、これは「Resource」であり、「教育資源の有効活用に関する項目」である。

次に図表4-4-2は、生徒の「教科学力(国・

英)」「学びの基礎力」「生きる力」に関するものである。教科学力は平均値を上回っているが、その他の項目に関するポイントの多くは平均値に近似しており、「生きる力(問題解決力・社会的実践力・豊かな心・自己成長力)」や「学びの基礎力(豊かな基礎体験・学びに向かう力・自ら学ぶ力・学びを律する力)」は相対的に強いとは言えない現状である。しかし、「生きる力」の下位項目である「問題解決力」や「学びの基礎力」の下位項目の「自ら学ぶ力」の項目は平均値を超えている。

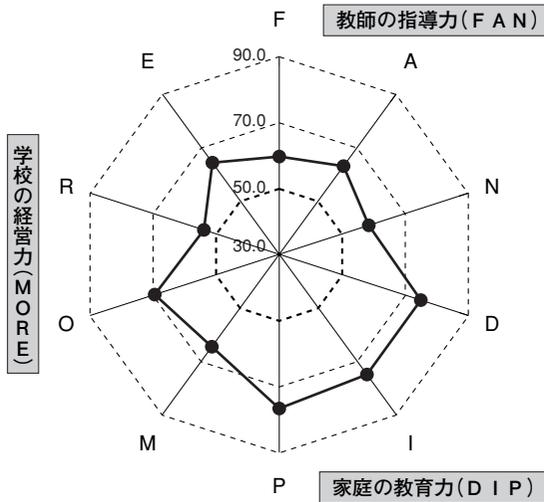
図表4-4-3は、教師の取り組みの状況と成果の認識である。「取り組みの状況」や「成果の認識」とも全体として平均値に近く、突出したものはない。教育研究に熱心に取り組んでいる割には成果認識に

結びついていない現状が見えてくる。ただし、教科学力の向上に対する成果認識は比較的高いことがわかる。

図表 4-4-4 は、学校の取り組み状況と成果

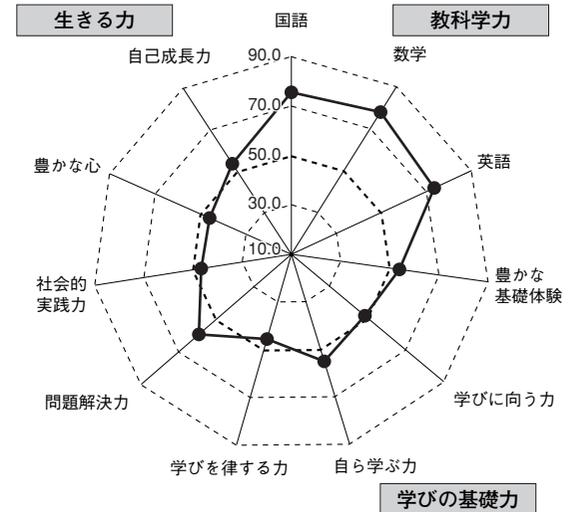
に対する保護者の認識である。いずれの項目も、平均値に比べるとポイントが高いが、設問レベルで見ると、「この学校は、教科の基礎・基本の指導に熱心である」等が平均値を下回っている。

図表 4-4-1
平野中学校の教育力プロフィール(偏差値表示)



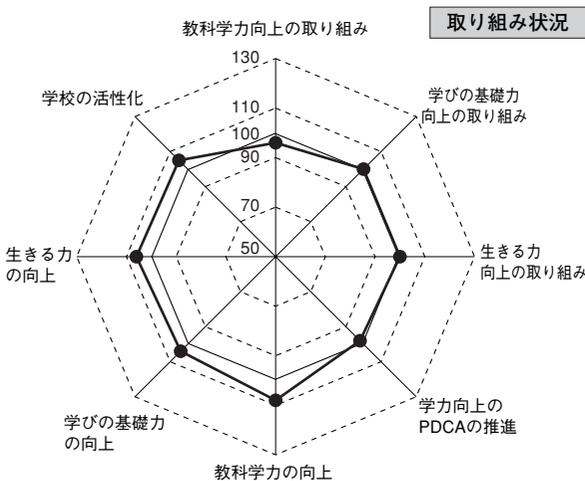
※受検校全体の平均は---線(50.0)

図表 4-4-2
平野中学校の学力プロフィール(偏差値表示)



※受検校全体の平均は---線(50.0)

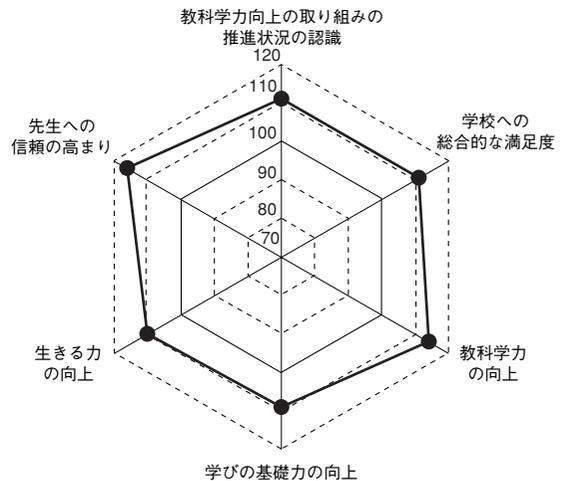
図表 4-4-3
教師の取り組み状況と成果認識



成果認識

※受検校全体の平均スコアを100として表示

図表 4-4-4
学校の取り組み状況と成果に対する保護者の認識



成果認識

※受検校全体の平均スコアを100として表示

2 成果と課題

3年生のみのデータであるが、本校の保護者は教育に関心が高く、家庭におけるしつけや交流・支援等が活発になされている様子がわかる。また、学校に対する満足度も比較的高いことがわかる。

生徒の教科学力は比較的高いが、生きる力や学びの基礎力は相対的に低い。ただし、下位項目の中の問題解決力や自ら学ぶ力は育ってきている様子がある。

これは本校の教師が総合的学習や教科でプロジェクト型学習に積極的に取り組んできた成果であると推察する。生きる力や学びの基礎力の全体への波及はないが、今後、教科学習と総合的学習との関連を図ったり、道徳や特別活動の時間等を有効に活用したりするなどして、生きる力、学びの基礎力もバランスよく育てていきたいと考える。

3 指導力向上に向けてのアプローチ

1 求められる取り組みのフレームワーク

図表4-4-5は組織として教師の指導力向上を図るためのフレームワークである。教師の指導力を向上させていくためには多面的なアプローチが可能であり、また必要である。図のA～Dの各領域に具体的な取り組みを位置づけ、「授業の質をどう高めるか」ということをポイントに、全体としてバランスよく指導力向上を目指していこうとすることが本校の方針である。

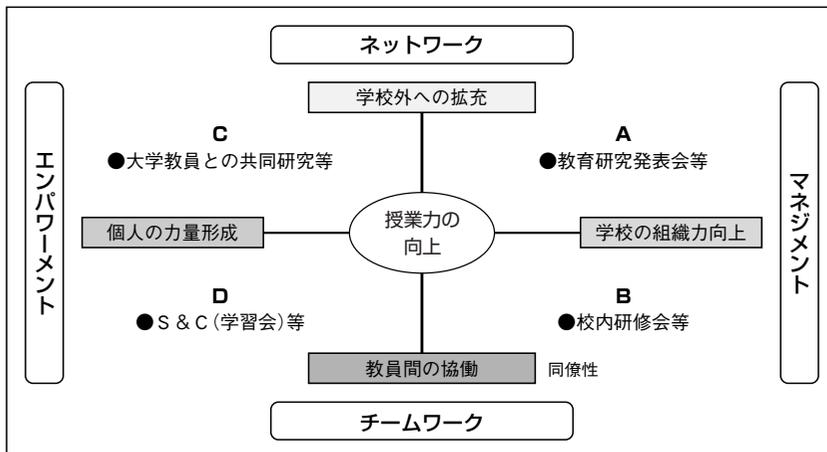
まず横軸は、教師の指導力向上の主体を「教師個人中心」か「学校としての組織中心」という次元で示したものである。教師が自ら自立的、自律的に指導力向上のためにアクションを起こしていくという方向性と、学校が組織的に教師全員の指導力を向上して

いくためのシステムを構築していくという方向性である。

次に縦軸は取り組みの方向性を学校外と学校内(教員間)の次元で示したものである。学校を開くという観点から、学校外の教育資源、教育環境を求めていくという方向性と学校内のリソースを活用し、指導力向上を図るという方向性である。

いずれにしても、具体的な成果を目に見える形でアウトプットしていくことが信頼される学校づくりに欠かせない。教師の自己満足に陥らず、絶えず成果を発信しながら、他者評価を組み込み、多様な評価をつき合わせて分析することにより、指導力向上のための知恵や具体策が湧いてくる。

図表4-4-5 指導力向上のためのフレームワーク



ただし、成果は結果のみを意味するものではない。途上であっても、改善の意欲や手立て、改善に向かうプロセスや動きが「よく見える」学校には保護者や地域の信頼と協力が集まる。どの学校も課題や問題は山積みである。大切なことは子どもの学力向上のための改善策を具体化し、目標に照らして成果を多面的・多角的に評価し、次年度の計画策定の時に生かすことである。

ただし、ここで押さえておかなければならないことは、「短期的な成果を出すことに傾斜しすぎず、結果を急ぎすぎない」「あれも、これも総花的に結果を求めようとしない」ことである。目標は単年度で達成すべきものもあるが、教師の指導力のように中・長期のスパンで成果を評価すべきものもある。改善プランは短期・中期・長期に分類し、目標に応じて選択と集中を通して評価方法も変えていくような柔軟さがほしい。

① 教師個人の指導力の向上—教師のエンパワーメント—

教師自らが個人の研究課題、研修課題を持ち、学校全体の教育課題と関連付け、実践を通して検証していこうとする熱意や創意が求められていることはいうまでもない。ただし、教師はすでに何らかのユニークな指導力を持っているものである。教師自らがすでに持っているこれらの多彩な指導力をエンパワーし、内発的に自己変革を遂げながら個の力量を高めることが重要である。

そのためには教師は自らの専門性を高めるために自己学習する機会を持たなければならない。ところが、現在、教師集団は多忙感や孤立感を深め、モチベーションや士気が低下しているのではないだろうか。自ら学ぶためには、仲間や同僚の学びと協働しながら、自ら動機付けしていくことが不可欠である。自らの専門性や指導力を高めることは、際限のない作業であるが、それぞれの教師の持つ個別的な指導力を認めつつ、自らの指導力を向上するために学び合い、育ち合う機会を学校内外でどれだけ豊かにつくることができるかということが問われている。

このような観点からも、教師にも専門家としてのキャリアを発達させつつ、授業スキルから人間的な魅力、人格にいたるまで資質を向上させていくこと

の意義を理解する必要がある。教師は自らモデルとなる「師」を求め、謙虚に学ばなければならないのではないだろうか。

② 学校の組織力の向上—学校のマネジメント—

指導力向上の取り組みにおいては、学校の組織力が極めて重要な役割を果たしている。子どもの学力向上は学校が組織的に取り組まなければならない課題であり、教師の指導力向上のための戦略も各学校が教師の力量を鑑みながら組織的に構想すべき課題である。

今、もっとも求められていることは、学校が組織的にカリキュラムを開発し、子どもの生きる力、学びの基礎力を高めていくことである。そのためにも学校全体を視野に入れ、子どもの実態を踏まえながら学力形成に取り組むスクールリーダーを養成しなければならない。

このようなスクールリーダーは校務分掌と異なり、学校改革、授業改善に向けて意欲的に取り組み、学校の在り方に対して積極的な改革プランを提出し、自ら改善に向けてチャレンジする人材である。教師の潜在的な指導力を活性化していくような、ファシリテーターとしての教師が数多く輩出することができ、活躍できる場を提供できる学校が信頼される学校になり得るのではないだろうか。

組織にはトップダウン(上意下達)もボトムアップ(下意上達)もともに必要だが、学校では十分に機能していない。これらが円滑に機能するためには、校長、教頭以外の、同僚を巻き込む(インボルブメント)力を持つ「媒介者」が必要とされる。

③ 学校外への拡充—多彩なネットワークの構築—

教師が多忙化する中で、学校や教師は孤立し、学校内にセクショナリズムがますます蔓延していくのではないだろうか。これからの学校は教育目標や具体的な成果を発信しながら、外部の諸機関や専門家、他校と連携し、オープンなネットワークを構築すべきである。学校が特色を持つということは、学校教育に関与する様々な人々の合意や共感、対話があったことである。各学校は自立的・自律的であることが求められるが、独善的、独断的に教育を進める

ことはできない。自校がどういう理由でどのような教育を進めようとしているのかということを経々々人々に提案し、了解や納得を得られるように粘り強く説明していく作業が欠かせない。

このような点からも、学校は豊かなネットワークを駆使しながら学習し続ける組織でなければならない。外部の批判や意見を受け入れ、改善の指針や方策を吟味するような場を設けることが求められている。ここで注意しなければならないことは、学校(教師)とネットワークで結びついた人々との関係を大切に、継続することである。ネットワークは学校の貴重な教育資源であり、教師の異動によってネットワークが断絶してはならない。ネットワークを活用した教育実践をデータベース化し、次年度も継続して取り組むようなシステムを開発することが要請される。

④ 学校内(教師間)の協働—確かなチームワークの発揮—

教師が同僚性を発揮しつつ、ともに学び合う集団であることは、「隠れたカリキュラム」として子どもに大きな影響を与えるだけでなく、保護者にとっても、子どもの教育を託すに値する学校として評価され、信頼されるきっかけになる。

教師が共通の教育課題に対し、具体的な方策を出し合い、協働しつつ解決にあたらうとすると、教育効果は最大のものになる。ただし、そのためには「よく話し合う」「よく聞き合う」関係を築くことが重要である。子どもが生き生きとし、活気のある学校では、教師たちはよく聞き、よく話す。これは会議が多いことを意味するものではない。子どもや授業に関して様々な発見やアイデアが数多くの場面で行き交っているのである。教師はそれぞれ自分に合った指導方法を持っている。唯一絶対的な指導方法が存在するのではなく、複数の指導方法から状況に応じて、適切に選択し、その効果を評価し合う環境と関係を培っていかなければならない。教師が交わす普段の雑談や気軽な相談の中に改善の芽が潜んでいる。

教師は子どもにチームワークの大切さを説く。しかしその前に、教師自身が偏狭なセクショナリズムを廃し、すぐれたチームワークやコミュニケーションのモデルを示さなければならない。教師の支え合いや、学び合い、育ち合いを学校の風土としてどう根付かせていくかということが問われている。学校に開かれたディスカッションの文化を醸成していくことが求められている。

2 具体的な取り組み

教師の指導力向上の具体的な取り組みは、図表4-4-5に示した横軸の「教師個人の指導力向上」と「学校の組織力の向上」、縦軸の「学校の内部」と「学校の外部」としたときの四つの領域で整理し、優先順位をつけてバランスよく展開していくことが望ましい。特に横軸は目標概念、縦軸は方法概念と言えよう。

Aは、学校外の組織・機関とタイアップして学校の組織力向上を図るための方策。**B**は、教師間で協働しながら、学校の組織力向上を図るための方策。**C**は学校外の組織・機関とタイアップして教師個人の力量形成を図るための方策。**D**は、教師間で協働

しながら、教師個人の力量形成を図るための方策である。

これらの各領域は個別に機能するものではなく、互いに関連付けられ、相乗効果をもたらされるべきものである。肝心なことは、何のための取り組みであるかという目的意識をもつことである。これらの取り組みは、子どもの学力や人格をバランスよくトータルに高めていくための具体的な改善策を提示するためである。各学校で得られた、このような知見を交流することにより、学校教育全体の質を高め、レベルアップすることができる。

A 教育研究発表会—全教科・全教師による授業公開と研究協議会—

ア. 教師全員による研究授業と研究協議

学校改善の取り組みやカリキュラム開発の進捗状

況等を対外的に公表し、様々な角度から再検討する機会を設けることが必要である。学校がどのような



教科別授業説明会の様子(理科)

教育目標を掲げ、どのような計画や組織のもと、何について、どのように、どこまで達成したのかというものを具体的に整理し、発表することは責任ある学校経営を進める上で必須課題である。特に本校は大阪教育大学の附属学校であり、研究成果を公表する使命をもっている。

本校は、従来、教育研究発表会(以下、研究発表)を3年サイクルで実施してきた。例えば、一年目は五つの教科、二年目は残りの四つの教科で研究発表を実施し、三年目は研究の整理のため研究発表は実施しないというパターンである。発表しない教科の教師で研究発表の準備や当日等の事務的な作業を担当していた。本校の教員は、校長、教頭含め、18名であり、研究発表の準備等の事務作業を考えるとやむをえない事情もあった。

しかしこれでは研究テーマが学校全体として深ま

らないばかりか、学校としての教師の指導力向上にもつながりにくい。ベテランから若手まで、すべての教師が研究授業や研究協議会等の「アウトプット」に直面するからこそ、全体として協働が強まり、当事者意識が高まる。このことが教育目標の共有や確かな「インプット」につながる。

そこで本年度より全教科、全教師が研究授業、研究発表に取り組むことにした。教師の協働体制を年度当初に立ち上げ、保護者、教育実習生、非常勤講師の先生方の多くの協力を得て実現することができた。

特にP T Aが積極的に研究発表に関わり様々な支援をいただいた。各教科の研究主題は以下の通りである。

各教科の考え方や実践に関しては、本校の研究紀要(2004)に掲載している。



公開授業の様子(音楽)

教 科	研 究 主 題
国 語	国語における論理的・分析的思考力の育成をめざした学習 —その指導と評価の在り方—
社 会	豊かな市民性をはぐくむカリキュラムの創造 —確かな見方・考え方を支える学習技能の育成と評価—
数 学	「数学的なよさ」を感じさせる指導と評価の在り方 —「数学的なよさ」を感じさせる学習・指導の在り方—
理 科	科学的な見方・考え方を育む学習指導の在り方と評価
音 楽	感受と表現の工夫を高める授業の工夫 —喜びを感じ、自ら進んで学ぶ意欲を育むカリキュラムの開発—
美 術	鑑賞学習における「思考・判断」をどう評価するか —第二言語による教授行為が鑑賞ストラテジーに与える影響について—
保健体育	授業改善につなげる学習指導と授業評価 —生徒相互の「学び合い」が生み出す学習成果と課題—
技術家庭	豊かな心を育み、自立できる生徒の育成 —実践的・体験的活動を通して—
英 語	真のコミュニケーション能力の育成に向けて —生きた教材の発掘および開発への工夫—

イ. 研究協議会に向けての取り組み

本年度は、初めての取り組みとして、研究授業の前に教科単位で「授業説明会(教科オリエンテーション)」を設けた。研究授業に先立ち本時の目標、教材内容、単元全体の本時の位置づけ、評価についての

考え方等について授業を見学する参会者に説明するというものである。授業後の研究協議会の議論を焦点化するとともに、単元全体を視野に入れて本時の展開を吟味していただこうと考えたのである。

また、研究発表会では研究授業後の研究協議会

(教科別分科会)を充実させ、中身のある協議を展開していくことが重要である。どのように研究協議会を進めるかということについても、指導助言者、司会者と打ち合わせを行い、論点を整理して臨んだ。「①全体会」「②授業説明会」「③研究授業」「④研究協議会」の一連の流れの中で、研究授業の内容だけでなく、授業を支える条件や考え方、理念等について幅広く

共有してもらい、様々な観点からご意見をいただくように考えた。

参会者からは、事前の授業説明会によって授業をみるための視点を得ることができたという声があった一方で、理論と実践の関係が見えにくいという批判もあった。今後、参会者の声を参考にしながら改善していきたいと考える。

B 校内研修会

A. 評価研究を軸にした校内研修

学校教育はカリキュラムに沿って意図的、計画的、組織的に運営される。したがって学力向上のための学校改革の中核はカリキュラム開発といえる。カリキュラム開発は授業改善ぬきに実現しない。授業改善に取り組みつつカリキュラム開発を進めていくことは重要かつ喫緊の課題であるといえる。

ただし、授業改善は実践家である教師が日常的に行っていることである。今、問われていることは、教師個人だけでなく、学校が組織的に、教師が協働して授業改善に取り組むことである。学校として教師の指導力向上の戦略を立てることが求められている。その要に位置づけられるのが校内研修である。



小中合同研修会のひとコマ

校内研修は自校の教育目標を全員で共有するとともに、改善に向けての方針を立て、実施し、教師の指導力を向上させることを目的とする。そのためにも、自校の教育目標や教育成果を評価するシステムを明確にしておくことが必要である。一般に校長や教頭などのトップダウン式に教育目標が定められるケースが多いが、ボトムアップしていくという方向性も不可欠である。

本校は現在、附属平野小学校と連携した教育の在

り方を模索しているところである。校内研修を行う際にも、小学校と中学校の教師が互いに意見を交流できるような開かれた場を設けるなど、今までとは異なる人々との協働の中に、新しい実践の手がかりがあるのではないだろうか。

特に現在求められていることは、評価を柱にした授業改善である。「目標に準拠した評価(絶対評価)」に関して、教師によって捉え方が異なっているのは、学校としての評価の信頼性、妥当性を得ることができない。評価規準・判断基準、評価方法の具体化、指導と評価の一体化の在り方など単元プランや校内研究授業を通して、イメージを共有し、自校としての評価研究の目的や進め方を検討し、子どもの学びを通して検証していく作業が欠かせない。

そのためにも、校内研究授業は評価研究を生徒の実態に即して展開していく上で重要な位置を占める。ともすると評価研究は評価規準や判断基準を詳細に示した単元計画を作成することのみに労力が注がれる。確かに単元計画を作成し、生徒や保護者にガイダンス等で説明することは必要である。けれども、このことだけでは評価研究が授業や学習の改善にどのように役立っているのかということが見えにくい。具体的な授業の指導場面や子どもの姿を通して、授業改善への指針と現状を変えていくための具体的な方策を提示していかなければならない。

本年度、評価に関して校内研修会で取り組んだテーマは以下(次頁)の通りである。

本校は、本年度、国立教育政策研究所より教育課程研究指定を受け、「評価規準、評価方法の工夫改善に関する研究(社会・理科・音楽・技術家庭)」を進めていくことになった。指定を受けた教科が中心となって研究をリードし、対外的な発表成果を積極的に共

有し、ともに学び、高め合っていきたいと考える。

○1 学期

- ・分析的評価から総括的評価の在り方・評価と評定に関する意思統一
- ・「思考・判断力」に焦点化して具体的な評価方法を持ち寄り、意見交換を行う。
- ・附属平野小学校における評価の在り方
- ・国立教育政策研究所・教育課程調査官の評価に関する講演・質疑
- ・1学期の評価・評定のふりかえり・2学期に向けての課題

○2 学期

- ・大阪府教育センター指導主事による評価に関する講演・質疑
- ・各教科における評価方法の工夫について
- ・教育研究発表会に向けての教科の取り組み
- ・教育研究発表会での成果と課題

○3 学期

- ・本年度の評価をふりかえっての情報交換
- ・次年度以降の評価システムの在り方について

イ. 小・中が連携した校内研究授業ーブリッジ授業ー

教師の仕事の中心は授業である。校内研修として校内研究授業を行い、子どもの具体的な学習の姿の観察を通して、授業を相互に評価し合う機会を設けることは必須課題である。校内研修で共有した目標や内容、方法を校内研究授業という実地の場で検証し、校内研修でさらに修正していく。両者を深く関連づけ、スパイラルに質的に向上させていくことが教師の指導力向上に向けての処方箋となる。

ただし、どの学校でもたいてい校内研究授業は行われている。重要なことはその質の確かさと量の豊かさである。校内研究授業とその後の授業検討会が校内研修会に位置づけられるだけでなく、相互に活発な建設的批判や意見が交わされるものになっているかということが問われる。



ブリッジ授業の様子(技術家庭)

研究授業であるからには、そこに何らかの工夫と創造があるはずである。個人の研究成果を全体の中で再度意味づけ、そこから得られた知見を次の校内研究授業で生かしていく。このような個人研究の深化と同僚への拡充を豊かに組織していくことがスクールリーダーである校長や教頭、研究主任の仕事である。

本年度、小中連携の取り組みがスタートしたことを契機として「ブリッジ授業」に取り組んだ。ブリッジ授業は、中学校の教師が、小学6年生を中学校に招いて授業(9教科の選択授業)を行うというものである。単に、中学校の授業体験と異なり、中学校の教師が作成した指導案を事前に小学校の教師も検討し、共同で授業を創りながら、授業後の協議会を行うというものである。事前の検討、事後の吟味を通して小・中の教科に関する考え方を交流し合い、今後の連携の在り方を探るための素材とすることを目的にしている。

このように小・中の教師が授業づくりの共同作業を行うことを通して、今後、小中が連携したカリキュラム開発が進めやすくなるだけでなく、小・中の教科単位の校内研究授業を通して、従来とは異なった観点から授業研究を行うことができた。

C 大学教員との連携を視野に入れた展開

本校設立の目的の一つに、「大学と一体となって、教育の理論と実際に関する研究並びにその実証を行う」ことがある。つまり、大学教員との連携した研究・実践は、いわば本校の義務でもあるが、実際にそれを行うとなると、中学校での通常勤務に加えての時間的な問題、さらに、大学との物理的な距離など、いくつものクリアすべき問題があり、なかなか簡単には行えない現状がある。

しかし、発想を変えれば、他校には見られない、このありがたい環境を生かさなない手はない。そのようなポジティブな気持ちに切り換えて、我々は、可能な限り、大学教員との連携を模索してきた。以下に、いくつかの教科・個人で行ってきた事例を紹介する。

ア. メディア・リテラシー教育の模索 (国語)

学校教育におけるメディア・リテラシー教育の重要性を指摘する声は、年々大きくなっている。しかし、現行の教科群の中では、どの教科がそれを主体として担うか、その位置づけがはっきりしていない。そのような状況では、現行教科が、それぞれの教科内容の中に取り入れて行うより他はない。国語科としてできるメディア・リテラシー教育の在り方とはどのようなものなのか、それを理論的、実践的に確かめたいという動機で、大学教員との共同研究・実践が始まった。

子どもたちの生活の中で特に大きな位置を占めている、テレビ映像を中心とする動画をどのように読み解くかということを研究の中心に据え、具体的には、「テレビアニメの予告編を作る」という読解表現活動を通して、子どもたちが日頃無意識の上で行っているであろう動画リテラシーを顕在化させ、言葉が多様なメディア形態の相関の中でいかに意味をなすか、それに気づき、理解がなされ、その相関のメカニズムを踏まえた表現を意識するのかを探っている。

イ. 理科大好きスクール (理科)

文科省の科学技術・理科教育推進モデル事業として、科学技術振興機構(JST)の支援によって行われている「理科大好きスクール」は、子どもたちの理科嫌い・理科離れが増加していることに危機感を持ち、観察・実験等を重視した取り組みを推進し、知的好奇心や探究心を高め、理科好きな児童生徒を増

やし、科学的な見方や考え方を養うことを目的としている。日頃から、ホンモノを見て、ホンモノに触れ、ホンモノの中で自然や科学について考えさせたいと願っていた本校教師の願いと軌を一にするこの事業に早速応募し、平成15年度に全国19地域の167校の一つとして、本校も指定を受けることができた。

指定によってもたらされた予算をもとに、琵琶湖での水生生物の観察実習、野島断層の観察実習など、ホンモノ体験の学習を企画したが、大学教員に同行してもらい、現場でホンモノに触れながら、専門家として子どもたちに様々なことを教えていただいた。



琵琶湖博物館で観察実習に取り組む

ウ. フレンドシップ事業 (国語・社会・理科・美術)

「フレンドシップ事業」とは、文部科学省が大学の教員養成系学部へ推奨している事業で、「学生が子どもたちと触れ合い、子どもの気持ちや行動を理解し、実践的指導力の基礎を身につけられるよう、宿泊触れ合い活動や理科実験教室などの機会を設ける等の取り組み」である。

今までに、国語・社会・理科・美術などの教科で、大阪教育大学とタイアップして、フレンドシップ事業が行われた。このフレンドシップ事業では、大学教員と中学校教員だけでなく、大学生もその輪に加わることで、いっそう厚みのある活動展開が可能となることが大きな特徴の一つである。

エ. 各種研究会・研修への参加

大学教員は、その専門分野での研究会を立ち上げていることが多い。そのような研究会に、現場の教師が積極的に参加することは、様々な意味で意義深い。自分の教科の専門性を深めることができるのはもとより、現在の教育全般の動向を、広い目で見

こともできる。また、主宰の大学教員だけでなく、研究会に参加している他の研究者や実践者の話を聞くことによって、新たな理論、実践の方法を学ぶこともできる。なにより、自分の持つネットワークを大きく広げることができる。

以上、取り上げた例は、それぞれ質の異なるものかもしれない。しかし、共通することは、それらに積極的に関わることは、教師個人の力量形成に大きく寄与するということである。教師個人の力量が上げられれば、それは子どもたちに直接的に還元できることは言うまでもないことであろう。特に大学教員との連携は、現場教師の苦手とする理論面に大きな示唆を与えてくれる。ただし、大学教員に一方的にお世話になるのではない。多くの場合、大学教員では

なかなか実現しない学校現場での実践、また、学校現場でしか分からない子どもの実情ということについては、逆に我々から大学教員へ提案することもできる。我々にも大学教員にも、お互いにプラスとして働くものがあるのである。

このような大学とのパートナーシップは、本校が大阪教育大学の附属学校であるという特性によるものであると思われる向きもあろう。確かに大学との心理的距離は、他の公立学校よりは近いに違いない。ただし、大学は附属学校のためにあるわけではなく、教員養成という観点からも、むしろ公立学校に対しての広く門戸を開放しているようでもある。面識がないからとあきらめるのではなく、積極的に働きかけてみることをお奨めしたい。

D 教員間の自主的学習会

本校には「S & C (Study & Communication) 学習会」という、教員どうしの間のインフォーマルな自主学習会がある。平成6年12月からスタートし、ほぼ毎月1回のペースで行われている。昨年末、ついに100回目を迎えた。構成メンバーはもちろん入れ替わっているのだが、それでもこれだけの間続いている学習会というのなかなか珍しいのではないだろうか。

S & C 学習会のことを簡単に紹介しておく。特徴は次の3つである。①実践を基本とした自主的な授業研究会の会である。②発表テーマ、課題へのアプローチなどは個人の自由である。③自由参加である。つまり、①だけが会のルールであり、個人の問題意識に基づいた研究報告という以外はほとんど何の制約もない。構成メンバーは基本的には本校の教員(OBを含む)と大学教員一人であり、これも特に外部からの参加を制限したりしているわけでもない。自主的に運営されている学習会なのである。S & C 学習会の起りには、本校に赴任した3人の教員が、「研究の仕方が分からない」という悩みを打ち明けたことに端を発する。当時、研究開発の指定を受け、指導を仰いでいた大学の教員が「それなら一緒に勉強しましょう。」と会のコーディネートを引き受けてくれたことから始まったのである。

あまりにも自由な枠組みでの学習会であり、参加

メンバーは少ないときは5人程度のこともあり、最近ではメンバーの固定化という側面もあるが、それでも長く続いてきたのには理由がある。それは、会の略称(“Study & Communication”)にもなっている“コミュニケーション”によるところが大きい。フォーマルな校内研修会や外部の研究会ではどうしても対話の場面が制限される。また、本音で対話ができるかと言えば、自分の中に、なにかしらそれを妨げるものが出てしまい、結局、本当に言いたいことが言えず、聞きたいことが聞けずといった、消化不良をおこしてしまうことがままある。その点、同じコミュニティ(つまり同じ生徒を相手に、同じ環境で授業をしている)にいるもの同士が、それこそ膝をつき合わせて対話できるというこのインフォーマルな場は、本当に素朴な疑問から、批判、共感など、思ったこと・感じたことを全てさらけ出せる場として機能しているのである。

会に参加している教員に、S & C 学習会の意義を聞いてみた。

○各教科でいろいろな取り組みがなされているのを知ることが、非常に自分自身の刺激になる。どうしても校務に追われ、なかなか教科の実践や教材研究に時間をかけることができないまま、どうすればよいのか不安だったが、こういう勉強会に参加させてもらうことで何かを考え、取り組むこと

ができそうに思う。(英語科教員：今年度赴任)

- 自分の研究の基になっている。いろんな人の意見を聞いて、自分の授業を客観的に見つめ直し、改良することができる。また、他教科の人がどんなことをしているのかを知ることができる。(音楽科教員)
- 他教科の視点を自分の教科に取り込むことができる。柔軟性のある学習会なので参加しやすい。(美術科教員)

これらに共通しているのは、「他教科の実践に触れることによって、その研究内容や指導法、視点などを自分の教科に生かすことができる」という点である。教科担任制である中学校では、なかなか自分の担当教科以外の領域に立ち入ることはない。同じ生徒を教えているのにもかかわらず、(授業態度などの情報交換ではなく)学習のレベルにおいて、その実態を交流し合う機会というものは、ほとんどないのではなからうか。

しかし、このように他教科の実践の話聞くことで、意外なところで自分の教科との関連性を見出したり、自分の教科では欠けていた新たな視点を発見できたり、似たような指導法をとっていても、その成果に大きな開きがあることを実感できたり、教科は違えども悩みは同じだということを確認できたり、さまざまな示唆を受けられる。このことが、自分の教科の指導改善に対する大きなヒントとなり、また

アイデアの源となる。同時に、他教科の学習成果を踏まえて授業を組み立てるといった、いわば当たり前前のことに気づかせてくれたりもする。

また、合科的指導や共同授業といった、ユニークで新しい試みにも、この学習会が果たしている役割は大きい。教科の枠では捉えきれない課題に対して、複数の教科が違う角度からアプローチしたり、総合的学習や選択教科の内容を、教科横断的な発想で組み立てたりするのも、S & C学習会で交わされた意見が下敷きになることも少なくない。

昨年より、附属平野小学校の教員もS & C学習会に参加し、附小と附中で交互に場所を換えて開催している。中学校の中だけで行われていた議論に、小学校という新たな目が加わったことは、子どもの学習を見渡す視界をより広げてくれている。S & C学習会からも小・中交流に向けての新たな展開が始まろうとしている。

以上のように、S & C学習会は、本校において、個人の力量を高める(エンパワーメント)側面と、教員間の協働、同僚性を高める(チームワーク)側面に機能していると言える。それらが授業の質を高めることに大きく寄与していることは言うまでもない。このような自主的な学習会が長く続いていることに感謝したいし、今後とも可能な限り続けていきたいと思う。

4 今後の課題

昨今、教師が多忙化していると言われる。学校では授業日数が減ったからといって行事を縮小したり子どもと関わる時間を削減したりすることは難しい。中学校では放課後や土日の部活動の問題もある。短くなった「学校時間」の中に従来の内容を詰め込めば、当然、多忙になる。しかも、学校に要求される課題は矢継ぎ早で、常に急かされている印象がある。落ち着いて教材研究に取り組んだり、子どもとじっくり話し込んだりする時間も乏しい。今、学校は自信と活力を失いかけている。このような現状を乗り越え、新しい学校像を描き、実現していく作業は極めて困難に思える。

学校は未来に生き、未来を創造する人々を育てる場所としてその機能を回復しなければならない。確かに教師は多忙であり、教育課題も山積している。けれども、学校は様々な教育資源を持っている。その中核は教師の経験であり、教師の知恵である。多くの教師によって築き上げられてきた数多くの研究や実践が埋もれている。今までの教育を否定し、新しい教育のあり方を求めるのではなく、従来のやり方や積み上げてきたことを「少しずらす」という考え方が必要である。「どこかに正しいやり方がある」「今までのやり方は間違っていて、とにかく改めるべき」という発想をやめ、自校の成果をよく検討し、

達成したことを確認し合うことである。もちろん今までのやり方を墨守し、一切変えないという姿勢も改めなければならないが…。

目の前の子どもたちをよく見て、彼ら、彼女らはどのように育ってきているのか、教育の成果はどのようなところに見えるのか、ということをきちんと見極める目を持たなければならない。その上で、今、何が必要なかということをしつくり考え、続けるべきことは続け、改めるべきところは改めていけばいいのではないだろうか。

このような点からも、今回の「学力向上のための基本調査 2004」は大変、有益な情報を提供している。学校外から押し寄せてくる改革論議に流されず、地に足のついた学校改革を着実に進めていくためにも、

このような評価結果を生かし、学校改善のための論議を進めていきたい。

今、学校や教師に求められていることは、「異質をつなぐ力」であると考え。学校と社会、教室と家庭、教科と教科、学校と学校、そして教師と教師…。異質なもののどうしの境界に新しい教育を開く活力の源がある。「つなぐ」ためには心理的な壁を越えて近づかなければならないし、新しい場所、初めて出会う人の所に行き、扉をたたき知恵を学ばなければならない。新しい経験を受け入れ、今までの自分の世界や領域を少しずつ広げながら、子どもの育つ姿、伸びてゆく姿を見て喜びあえる関係を様々な人々との間で創っていきたい。